

事務事業名	巨摩保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5143					
			所属課室	巨摩保育所		課長名	笠井るり子					
	☒ 実施計画事業		所属担当	巨摩保育所		担当者名	笠井るり子					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	02	04	040	05
施策		28	児童福祉の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) ~ (年度)		法令根拠	児童福祉法、南アルプス市保育の実施に関する条例 南アルプス市立保育所条例 保育指針								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 消耗品(清掃用品、消毒代、清掃用具等)、燃料費、光熱水費(電気・水道・ガス・下水道代)、施設修繕料、電話代、植木の手入れ作業代、衣装クリーニング代、電気保安管理委託料、冷暖房保守点検一式、NHK放送受信料、CATV使用料、モップ・マットリース代、砂場用砂代等 直接児童に関わらない管理経費を施設等の状況把握を行い執行をして行く。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
						項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)	
						消耗品費		130	施設維持管理委託料		339	
						光熱水費		3,824	使用料		27	
						修繕料		491	リース料		15	
						通信運搬費		150	その他原材料費		20	
					手数料		95	計		5,091		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	・維持管理事業にかかる予算の執行 委託料契約事務・施設修繕箇所執行等
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
①施設 ②施設に付随する設備	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
①施設を良好な状態で維持する。 ②設備がいつでも使用できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる環境づくり	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予算額	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 設備数	箇所
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 修繕箇所数	件
イ 設備で不具合のあった数	件
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	4,633	5,091	5,091	5,091				
	事業費計 (A)		千円	4,633	5,091	5,091	5,091	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	980	980	980	980					
		人件費計 (B)	千円	3,883	3,883	3,883	3,883	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	8,516	8,974	8,974	8,974	0	0	0	
活動指標		アイウ	円	4,781,000.0	4,781,000.0	4,781,000.0	4,781,000.0					
対象指標		アイウ	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0					
成果指標		アイウ	件 件	3.0 3.0	3.0 3.0	3.0 3.0	3.0 3.0					
上位成果指標		アイ	人									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	巨摩保育所は、昭和27年4月に周辺の児童保育の場所として、開所された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	現在巨摩保育所の定員は220名であるが、在籍児童数は151名で、5年前の在籍児童数からは減少している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	具体的な意見はないが、子どもの安全面を考えた施設をお願いしたいとの保護者からの意見はある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	保育生活環境の修繕はその都度行っている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・節電対策を職員間で検討し、緑のカーテン設置や電気料の節約に努めている。

事務事業名	巨摩保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	巨摩保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は、市の政策体系の中でも重要施策である児童福祉の充実に位置づけられている。生計を維持するために働いている勤労者世帯に対し、子どもの保育場所の確保が重要であり、その保育所施設の維持管理事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 昨今の少子化問題のひとつである保育所場所の確保は、国を挙げて対策を講じており、最優先課題として挙げられている。市の施策についても同様であるため、公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 昨今の厳しい財政状況であるため、限られた予算で最大の効果が得られるよう、効果的かつ合理的に執行する為、消耗品等は節約し、修繕もなるべく職員で行い、また保護者の協力を得て進めている。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由↓】 少子化が進んでいる地区は、そのまま老朽化した施設を更新するのではなく、統廃合も視野に入れていきたい。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保育所維持管理事業を休止した場合は、児童保育に対する安全管理の確保が出来なくなるとともに、廃止した場合は、保護者の勤労が困難になり生活維持が出来なくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 これ以上削減できない状況である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 施設の維持管理費用であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設の維持管理のため公平であり、偏ってはいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後も児童福祉のあり方を考えていく必要がある。 少子化や老朽化の問題から、統廃合も視野に入れて効率的な保育所運営を行う必要もある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①維持管理費削減のため公立保育所の統廃合		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①市民や保護者の理解が得ることができるかどうか。 ②統廃合の際の新たな保育所の建設費		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							